

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは2018年9月をもって第123期第2四半期を終了いたしましたので、連結決算概況についてご報告申し上げ、ご理解賜りたいと存じます。



平成30年12月  
代表取締役社長 **ひろ ち あつし**  
**廣 地 厚**

## ■ CAN20計画第2フェーズをスピードを上げて強力に展開します。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調にあるものの、地震、大型台風・猛暑等の異常気象の影響や、資源価格の上昇、海外経済の不確実性などにより、先行き不透明な経営環境が続きました。

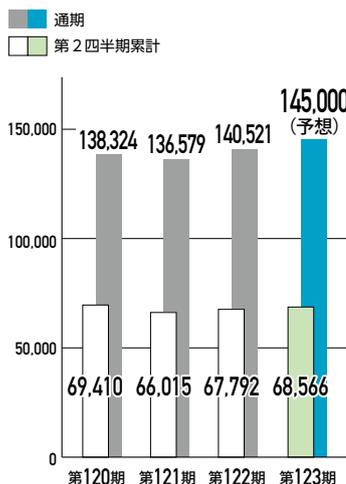
このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ（2017年度～2020年度）」の2年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチック分野を中心に好調に推移しました。アパレル事業は、地震、大型台風等による店頭苦戦の中、インナーウェア差異化商品の拡販と成長販路への取り組みを強化しましたが、レッグウェアが苦戦しました。これらの取り組みをスピードある行動で実践することで成果につなげ、“こちよさ”をお客さまに提供するという強い意志をもって社会に貢献する企業を目指して参ります。株主の皆さまには変らぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 決算ハイライト

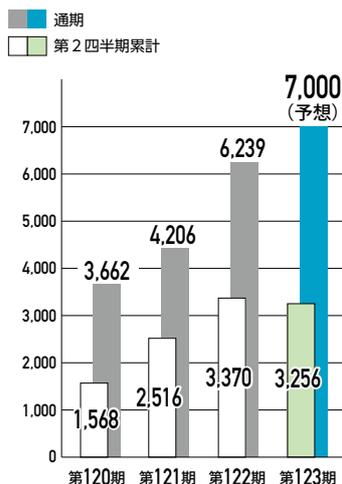
### ● 売上高

単位：百万円



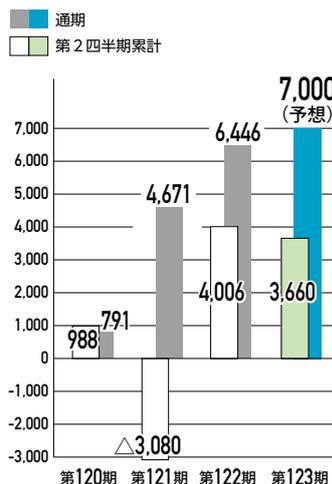
### ● 営業利益

単位：百万円



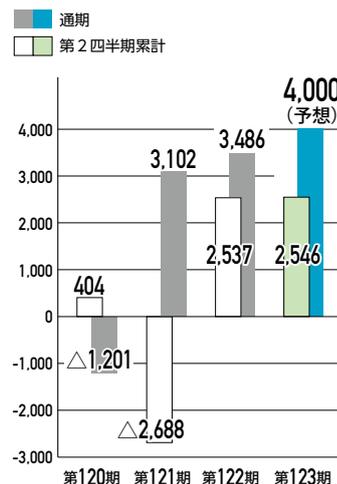
### ● 経常利益又は経常損失(△)

単位：百万円



### ● 親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失(△)

単位：百万円



# 連結業績のご報告

## 連結貸借対照表(概要)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成29年9月30日現在	平成30年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	74,826	72,136
固定資産	100,927	99,618
有形固定資産	66,499	65,881
無形固定資産	1,927	2,206
投資その他資産	32,500	31,531
<b>資産合計</b>	<b>175,753</b>	<b>171,755</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	40,033	38,529
固定負債	24,376	20,510
<b>負債合計</b>	<b>64,409</b>	<b>59,040</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	108,383	107,859
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,966	13,926
利益剰余金	78,783	80,509
自己株式	△10,437	△12,648
その他の包括利益累計額合計	2,032	3,340
新株予約権	305	276
非支配株主持分	623	1,238
<b>純資産合計</b>	<b>111,344</b>	<b>112,715</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>175,753</b>	<b>171,755</b>

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正により、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

### 流動資産 前年同期比26億円減少

仕掛品8億円の増加、現金及び預金26億円の減少、商品及び製品8億円の減少などにより、全体では26億円の減少となりました。

### 固定資産 前年同期比13億円減少

繰延税金資産13億円の減少などにより、全体では13億円の減少となりました。

### 流動負債 前年同期比15億円減少

支払手形及び買掛金2億円の増加、コマーシャルペーパーを含む借入金10億円の減少、為替予約7億円の減少などにより、全体では15億円の減少となりました。

### 固定負債 前年同期比38億円減少

借入金40億円の減少などにより、全体では38億円の減少となりました。

### 純資産 前年同期比13億円増加

親会社株主に帰属する純利益の計上34億円、その他有価証券評価差額金8億円の増加、非支配株主持分6億円の増加、配当金の支払16億円、自己株式の取得22億円などにより、全体では13億円の増加となりました。

## 連結損益計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成29年4月1日から平成29年9月30日まで	平成30年4月1日から平成30年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>67,792</b>	<b>68,566</b>
<b>売上総利益</b>	<b>19,653</b>	<b>20,029</b>
販売費及び一般管理費	16,282	16,772
<b>営業利益</b>	<b>3,370</b>	<b>3,256</b>
営業外損益	635	404
<b>経常利益</b>	<b>4,006</b>	<b>3,660</b>
特別損益	△240	298
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>3,766</b>	<b>3,959</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>2,537</b>	<b>2,546</b>

### 売上高 前年同期比1.1%増加

機能ソリューション事業で17億円の増収、アパレル事業で8億円の減収、ライフクリエイティブ事業で微減収となり、全体では7億円の増収となりました。

### 営業利益 前年同期比3.4%減少

機能ソリューション事業で4億円の増益、アパレル事業で5億円の減益、ライフクリエイティブ事業で微増益となり、全体では1億円の減益となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成29年4月1日から平成29年9月30日まで	平成30年4月1日から平成30年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169	3,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,598	△3,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,499	△2,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△608	△514
現金及び現金同等物の増減額	123	△3,047
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98	571
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,696	7,001

### 営業活動によるキャッシュ・フロー 前年同期比37億円増加

税金等調整前四半期純利益39億円、減価償却費32億円、たな卸資産の増加20億円、未払費用等その他流動負債の減少11億円などにより36億円の収入となり、前年同期比37億円の増加となりました。

## 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行済株式総数 20,993,516株

◎自己株式(平成30年4月1日から平成30年9月30日)

取得 261千株(1,684百万円)

処分 32千株(189百万円)

期末 2,955千株(12,648百万円)

※自己株式には「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する株式を含んでおります。

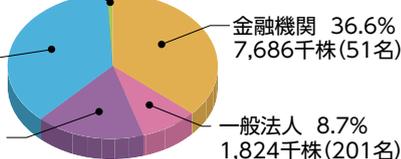
◎単元株式数：100株

株主数 23,013名

金融商品取引業者 0.6%  
120千株(42名)

個人・その他 37.2%  
7,820千株(22,547名)

外国人 16.9%  
3,543千株(172名)



(注)円グラフは発行済株式総数に対する保有割合

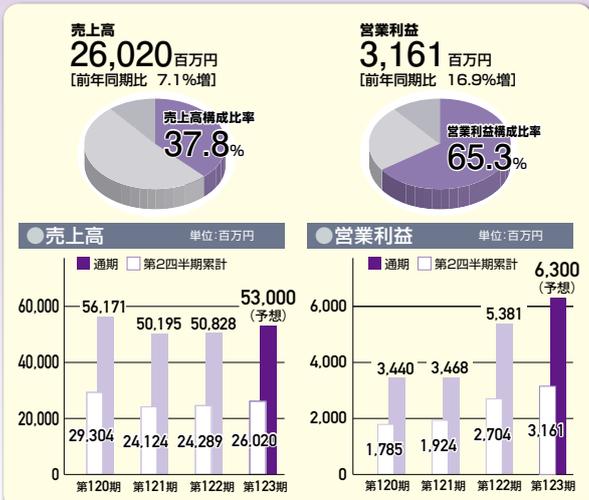
## 大株主一覧 (上位10名の株主)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,574	19.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	801	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	613	3.38
株式会社京都銀行	587	3.24
第一生命保険株式会社	414	2.28
資産管理サービス信託銀行株式会社	346	1.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	318	1.76
グンゼグループ従業員持株会	309	1.71
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	306	1.69
株式会社GSIクレオス	271	1.50

(注)当社は、自己株式2,863千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## セグメント状況

### 機能ソリューション事業

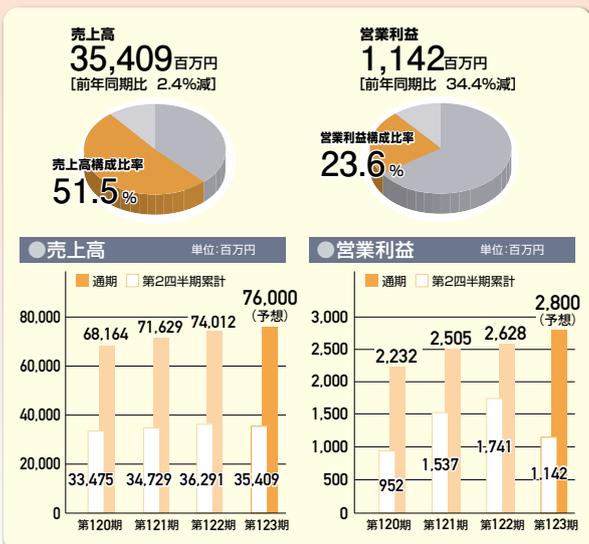


(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムは猛暑影響により飲料用途中心に堅調であり、ナイロンフィルムも好調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体、産業機器向けを中心に好調に推移しました。電子部品分野では、タッチパネル及びフィルム販売は堅調に推移したものの、中国工場の生産性悪化の影響を受けました。メディカル分野は、縫合補強材の国内新販売体制が順調に立ち上がり、人工皮膚も堅調に推移しましたが、治験費用等の増加影響を受けました。



### アパレル事業

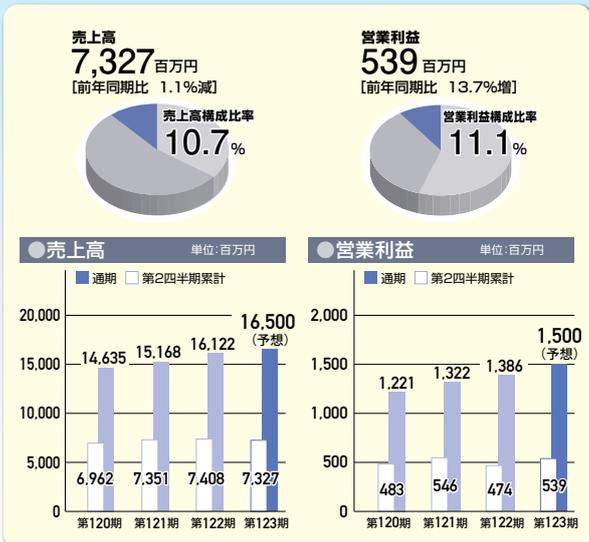


(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

インナーウェア分野は、メンズインナーBODYWILD「AIRZ」の新規展開に加え、スポーツカテゴリー商品、完全無縫製・カットオフ商品が伸長したもののベーシックインナーの減少を十分にカバーできず、また新規販路拡大に向けた販売コスト等の増加影響を受けました。レッグウェア分野は、ファッションボトムトレンドの変化や猛暑等の影響もあり、店頭は苦戦し高収益商品を中心に全般に低調に推移しました。繊維資材分野は、海外事業環境変化による生産性悪化の影響を受けました。



### ライフクリエイティブ事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

不動産関連分野は、ショッピングセンター事業が地域に密着した運営により堅調に推移し、賃貸事業は新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野は、競争激化に加え自然災害の影響もあり低調に推移しましたが、体質強化により吸収しました。



# 株主優待について

9月末 / 中間期のみ

保有株数と保有年数に応じた優待額を贈呈  
ご希望の商品と交換いただけます。

## 贈呈商品

贈呈商品の中から優待額  
の範囲内で好きな商品と交換

## 商品クーポン

GUNZE STORE  
(グンゼ公式通販)でお買  
物の際にご利用いただけ  
るクーポンを発行

## 寄付

優待額1,000円を1口と  
して、子供の未来応援基金  
へ寄付

年2回  
毎年9月末・3月末

通販カタログ商品の  
**30%  
割引優待**

※カタログはイメージです



保有株数	株式保有年数		
	3年未満	3年以上5年未満	5年以上
100~299株	2,000円相当	3,000円相当	4,000円相当
300株以上	4,000円相当	6,000円相当	8,000円相当

※2018年度中間期の株主優待は2018年9月30日を基準  
とした保有株数と保有年数に基づき実施いたします。

※保有年数は、毎年9月末日を基準日とし、同一株主番号  
で継続して株主名簿に記録されている年数です。  
(当社株式をすべて売却した後に、再度当社株式を購  
入された場合は、継続保有となりません。)

## 株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

株式等の税務関係の手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出をされていない株主さまにおかれましては、お取引のある証券会社等へのマイナンバーのお届出をお願いします。

### マイナンバー 制度について

マイナンバー制度とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。制度の詳細は下記ホームページ、マイナンバー総合フリーダイヤルで知ることが可能です。

<http://www.cao.go.jp/bangouseido/> ☎0120-95-0178

### マイナンバーのお届出が 必要な時期について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に届出する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまは、2019年1月以降の最初に売却代金や配当金の支払を受ける時までにマイナンバーのお届出が必要となります。すでにマイナンバーを届出されている場合は原則ご提出の必要はありません。

### マイナンバーの 取扱いについて

マイナンバーの取扱いは厳格な安全管理措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。法律で定められた目的以外でマイナンバーを使用することや他人にマイナンバーを提供することは禁じられています。株式等の税務手続きにおいては法律に従い、以下のような支払調書を作成・提供するためにマイナンバーを使用いたします。

マイナンバーを記載する主な支払調書

- ・配当金等に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

### マイナンバーのお届出に 関するお問い合わせ先

- ・証券口座にて株式を管理されている株主さま…お取引のある証券会社までお問い合わせください。
- ・証券会社とお取引がない株主さま…下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 ☎0120-094-777

## 会社の概況 (平成30年9月30日現在)

社名	グンゼ株式会社
設立年月日	明治29年8月10日
資本金	26,071百万円
従業員	1,755名(単体) 6,812名(連結)
本店	京都府綾部市青野町膳所1番地
大阪本社	大阪市北区梅田二丁目5番25号 (ハービスOSAKAオフィスタワー) TEL(06)6348-1313
東京支社	東京都中央区日本橋二丁目10番4号 TEL(03)3276-8710

※取締役、監査役、執行役員などの変更はございません。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主総会・期末配当金基準日	3月31日
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載 いたします。ただし、事故その他やむを得 ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京(第1部)
証券コード	3002
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL: 0120-094-777(通話料無料)